



# 情報収集機能の向上

## 情報収集システム

一般社団法人  
日本介護支援専門員協会



# 情報収集システム

令和3年度以降の  
情報収集システム（モニター）の  
ご協力をお願いいたします。



## 4.調査研究の実施と情報分析機能の向上

ケアマネジメントや介護支援専門員の  
処遇改善・資質向上に関する議論に対応  
し、現場の状況を迅速かつ具体的に把握  
するために、情報収集システムを強化し、  
データ収集と分析を進める。

# 日本介護支援専門員協会の展望



## ▶ 基本方針

### 1. 全員参加型の組織づくりへ

- ① 組織運営体制の適正化
- ② 事業の計画と実施の適正化

### 2. 発信・提言型の組織づくりと取り組み

- ① 介護支援専門員の職域と地位向上
- ② ケアマネジメントの質の向上と効果
- ③ 実りのある提言と発信

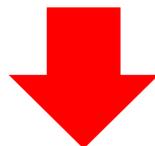


# システムの趣旨

介護保険を取り巻く議論



意見+根拠 (Data) が必要



協会では、意見収集はあるが  
Data収集の仕組みが弱い

このData収集能力をあげる仕組み作りが必要

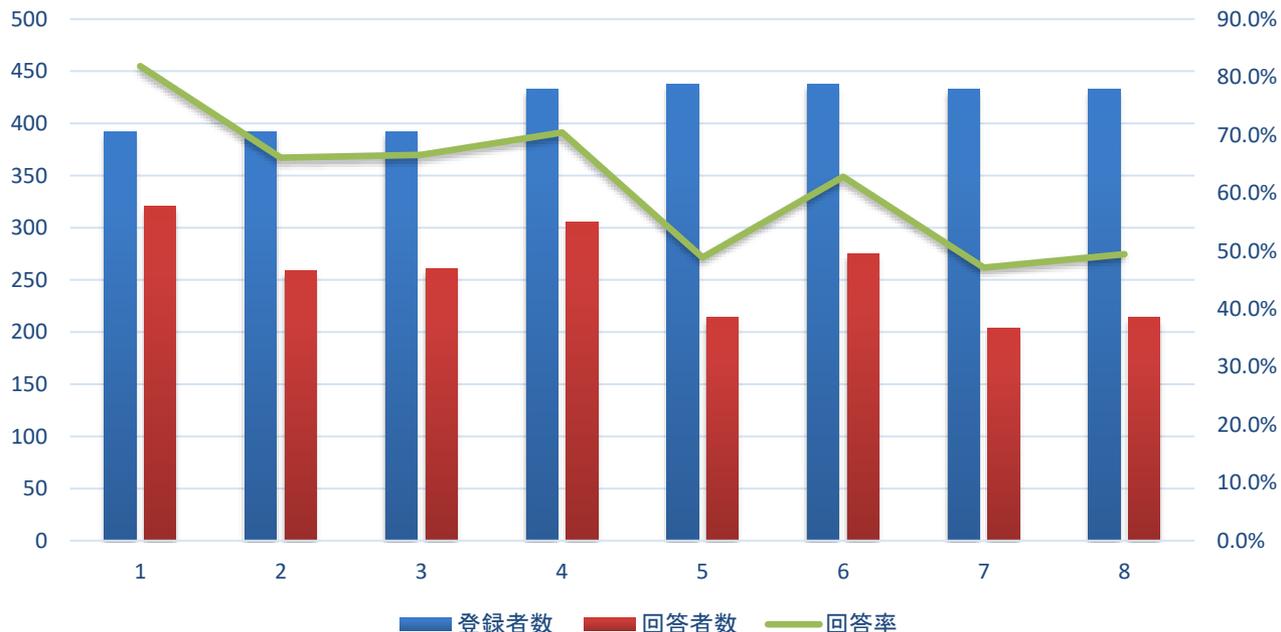
# 情報収集システム (モニター調査) について



情報収集システムにおける情報提供者(モニター・第1期)は、現在433名が登録されているが、昨年実施した調査では回答率が50%を下回り、データ件数が約200件にとどまった調査が3回あった。(図参照)

現在のモニターは、6月の定期社員総会で任期満了となるため、第2期として新たなモニターを募集し総会を迎えることになる。次期は、介護支援専門員が所属している事業所の状況、個々の介護支援専門員の業務内容などについて、統計的な根拠を示すことができるよう、より量的質的に充実したシステムに強化する必要がある。

### モニター数と回答率の推移



回数	調査内容	調査期間	日数	登録者数	回答者数	回答率
1	頻回な生活援助の届出について	2019年1月10日 ～1月25日	16日	392	321	81.9%
2	【緊急調査】サービス事業所の費用情報が利用者によるサービス選択に与える影響に関する実態調査	2019年4月24日 ～4月25日	2日	392	259	66.1%
3	消費税改定に伴う利用者のサービス利用控えについて	2019年9月15日 ～9月25日	11日	392	261	66.6%
4	生産性向上に向けての実態調査	2019年12月11日 ～12月20日	10日	433	305	70.4%
5	サービス利用の実態に関する調査	2020年7月6日 ～7月10日	5日	438	214	48.9%
6	訪問介護の通院等乗降介助における病院間等の利用ニーズ把握のための調査	2020年9月4日 ～9月25日	22日	438	275	62.8%
7	主治医との計画書(ケアプラン)の交付における連携についての調査	2020年10月28日 ～11月6日	10日	433	204	47.1%
8	【緊急調査】居宅介護支援の実績に関する調査	2020年11月5日 ～11月12日	8日	433	214	49.4%



# 情報収集システム

## 方法はモニター調査方式

### ■モニター調査の利点

- 不特定多数の調査等と比べると、同じ回答者（事業所）の意見を求めることができるため、経過の変動についても対応できる。
- 事前にモニターと契約することにより、安定した回答率が維持できる
- モニター登録者に偏りが無いよう区分設定することで、サンプリング・バイアスを回避できる

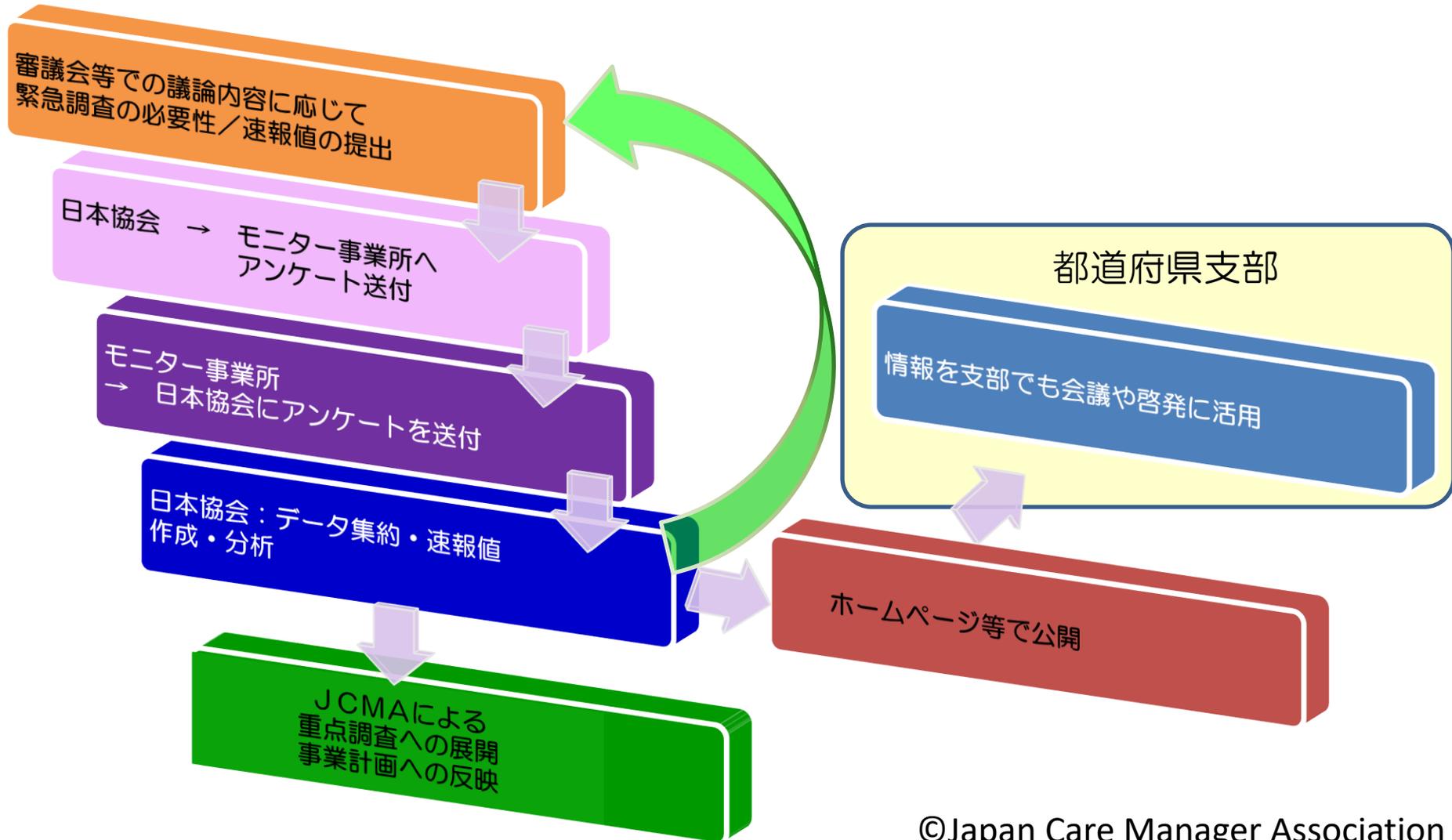
### ■コスト

- インターネットを活用して通じて実施することでローコストで実施できる

### ■リアルタイムでの意見集約

- 対象選定の必要性がなく、意見がリアルタイムで効率よく出やすい

# システムのイメージ



# システムの構成①



## ■ 協力者（事業所）

都道府県支部からの推薦による日本介護支援専門員協会会員に会長が委嘱する

## ■ 登録項目（例）

事業所名、代表者氏名、事業所住所、TEL、FAX、メールアドレスなど

管理者（主任介護支援専門員の有無、介護支援専門員としての経験年数等）

→ サンプルング・バイアスの回避

事業所情報（特定事業所加算の有無、法人種別等、法人規模・従業員数等）

→ サンプルング・バイアスの回避

## ■ 就任期間（第2期）

社員総会より2年間（令和3年社員総会～令和5年社員総会まで）

# システムの構成②



## ■協力者数（第2期）

居宅介護支援事業所の管理者 1,000名  
（各都道府県支部、各ブロック毎に割当）

## ■活動内容

介護保険制度、介護報酬、ケアマネジメント等々に関係する簡単なアンケート調査にインターネット（当協会ホームページ）を利用して回答。

協会ではデータ集約・速報値の作成、分析を行い、重点調査への展開、事業計画への反映。ホームページ等で公開。

## ■Database化

収集した情報や分析結果はDatabase化して、支部と共有し有効活用する。

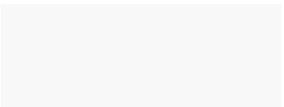
# 調査の手順①

日本協会よりモニター協力者宛てに直接、メールを送ります。  
※都道府県支部には別途、ご報告のメールをお送りします。



新規作成 | 返信 | 削除 | アーカイブ | 迷惑メール | 一括処理 | 移動 | 分類 | ... | ↑ | ↓

緊急調査 主任介護支援専門員研修の受講要件について

〇〇〇〇様

平素は当協会の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
こちらは日本介護支援専門員協会事務局です。

「主任介護支援専門員研修」の受講要件について緊急調査を行います。

ログインURL [https://jcma.mwjp.jp/research/mail\\_reg/event\\_top/](https://jcma.mwjp.jp/research/mail_reg/event_top/)  
回答期限 平成30年〇月〇日 (〇) 正午まで

お答えいただいた情報はすべて統計的に処理を行い、調査結果から個人が特定されることはありません。

専用サイトログインID・パスワードをお忘れの場合は事務局までメールもしくは電話にてお問い合わせください。

お忙しい中、恐れ入りますが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

-----  
一般社団法人 日本介護支援専門員協会  
事務局  
TEL 03-3518-0777 FAX 03-3518-0778  
E-mail: [jigyouka@jcma.or.jp](mailto:jigyouka@jcma.or.jp)  
<http://www.jcma.or.jp/>  
-----

# 調査の手順②

モニター協力者がホームページにて回答を入力します  
(ホームページへログインの際は、ID・パスワードが必要です)

The image shows two screenshots of the JCMA website. The left screenshot shows the 'アンケート一覧' (Survey List) page with a red box around the link '第8回モニター調査「テスト」'. A red arrow points from this link to the right screenshot, which shows the survey details page for the '【緊急調査】第8回モニター調査「居宅介護支援の実績に関する調査」' (Emergency Survey: 8th Monitor Survey 'Survey on the Performance of Home Care Support').

Left Screenshot: **アンケート一覧**  
HOME > アンケート一覧  
広範囲に関するアンケート  
第8回モニター調査「テスト」

Right Screenshot: **【緊急調査】第8回モニター調査「居宅介護支援の実績に関する調査」**  
HOME > アンケート一覧 > 【緊急調査】第8回モニター調査「居宅介護支援の実績に関する調査」  
令和2年11月4日  
【緊急調査】第8回モニター調査「居宅介護支援の実績に関する調査」  
介護給付費分科会にて居宅介護支援の議論の参考とするため、調査を行います。  
回答期間  
令和2年11月5日(木)から令和2年11月12日(木)17時まで

問1-1 あなたが、令和2年9月分で取り扱った居宅介護支援の事例は何件ですか。

問1-2 あなたが、令和2年9月分で取り扱った介護予防支援の事例は何件ですか。

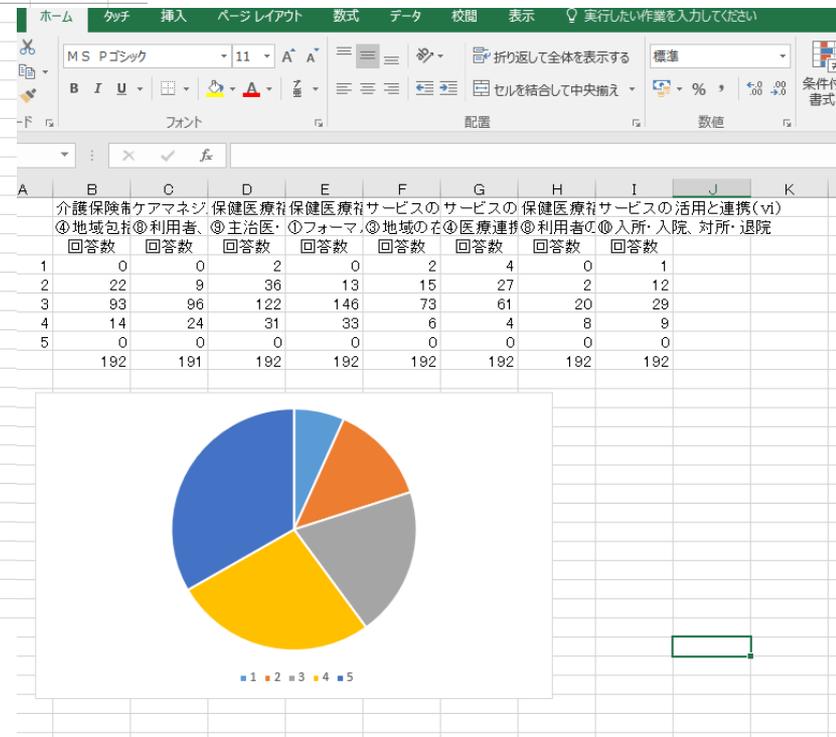
問2-1 問1-1の事例のうち、居宅介護支援で当月中のサービス利用実績がなく居宅介護支援費が算定できなかった件数は何件ありましたか。  
 0件

会員専用MyページログインURL  
<https://www.jcma.or.jp/>

# 調査の手順③

日本協会にて統計的に処理(個人の特定はできないようにします)

シート名	シート2-1-①	シート2-1-④	シート2-1-⑤	シート2-1-⑥	シート2-1-⑩	シート2-1-⑫	シート2-1-⑬	シート2-1-⑭
1	2	3	3	3	2	2	3	2
2	4	3	4	3	3	3	4	3
3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	3	4	3	4	3	3	4	3
5	3	3	2	3	3	3	3	2
6	4	3	4	4	4	4	4	4
7	3	3	3	3	3	3	3	3
8	3	3	3	4	3	3	2	3
9	3	3	2	3	3	3	3	3
10	3	3	2	4	1	1	3	2
11	3	3	3	4	3	3	3	3
12	3	3	3	3	3	3	4	3
13	4	4	4	4	4	4	3	4
14	3	3	3	3	3	3	3	3
15	3	3	3	4	3	3	3	3
16	2	2	3	3	2	2	3	2
17	2	3	2	3	3	3	4	2
18	3	3	3	3	3	3	3	3
19	3	3	3	3	3	3	3	3
20	3	3	3	4	3	3	3	3
21	2	3	2	3	2	2	3	2
22	3	4	4	4	3	3	3	3
23	3	3	3	3	3	3	3	3
24	3	3	3	2	3	1	3	4
25	3	3	3	3	3	3	3	4
26	3	3	3	3	3	3	4	2
27	2	2	2	3	2	2	3	2
28	3	3	3	3	3	3	4	4
29	2	3	1	2	2	1	3	1



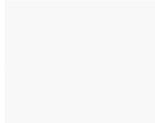
# 調査の手順④

日本協会よりモニター協力者宛てに直接、報告のメールを送ります。  
※都道府県支部宛には別途、ご報告のメールをお送りするほか、  
当協会ホームページ等でも公開します。



④ 新規作成 | 返信 | 削除 | アーカイブ | 迷惑メール | 一括処理 | 移動 | 分類 | ... | ↑ | ↓

ご報告 主任介護支援専門員研修の受講要件について

〇〇〇〇様

平素は当協会の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
こちらは日本介護支援専門員協会事務局です。

先日、皆様にご協力いただきました「主任介護支援専門員研修」の受講要件について調査結果をとりまとめましたので添付いたします。

なお、本調査結果は都道府県支部へ別途お送りするほか、当協会ホームページ等でも公開する予定です。

お忙しい中、ご協力賜り、ありがとうございました。  
次回調査の際もご協力賜りますようお願い申し上げます。

-----  
一般社団法人 日本介護支援専門員協会  
事務局  
TEL 03-3518-0777 FAX 03-3518-0778  
E-mail: jigyouka@jcma.or.jp  
http://www.jcma.or.jp/  
-----

©Japan Care Manager Association



# システムの優位性

## ■日本介護支援専門員協会

### ①常に数的な速報値を確保できる

- 審議会や委員会でのData戦略を促進できる。
- 委員会等での発言や報告の信頼性が向上できる。

### ②会員の意向把握

- 事業計画や活動をすすめる上で、会員の意向を確認しながら実行できる。

### ③低コストでスピーディ

- インターネットの活用で低コストかつ迅速にできる。



# システムの優位性

## ■ 都道府県支部

### ① 全国的な統計の把握

- 一支部だけでは把握しにくいDataの収集が可能になり、都道府県支部の活動に役立つ。

### ② 会員の入会促進の契機

- 協会活動（事業計画や独自調査）にモニターとして直接参加できることから、入会の動機付けになる。



# システムの優位性

## ■ 会員

### ① 介護報酬や基準、制度に関する議論への参加

- モニターとして意見を述べることができ、制度改正に役立てることができる。

### ② 協会活動への参加

- 協会活動（事業計画や独自調査）にモニターとして直接参加できる。



# システムの優位性

## ③特典

- 当協会出版物を定価の30%引きで購入できる。  
（「介護支援専門員研修テキスト」を除く）
- 当協会主催のWebセミナーに優先申し込みできる。  
（先行受付枠を設定しない一部の研修会は除く）

※但し、モニター調査回答率75%以上であることを条件とする。

## ④外部団体依頼の調査（謝礼あり）

- 外部団体から委託された調査に協力した場合、1回につき500円相当のプリペイドカードがもらえる。

※就任時に外部依頼調査協力の可否について確認



# システムの将来性

## ■ 職域ごとや対象をしぼった実態把握

- 居宅介護支援事業所のほか、職域部会ごとに協力者を依頼することにより職域部会の議論に役立てる。

## ■ 各種調査研究ツールとして

- 創設予定の「シンクタンク」の基礎資料となる。

## ■ 介護支援専門員「職能団体」としての存在意義

- 介護支援専門員のデータを、最も迅速かつ確実に収集できる体制を確保して、職能団体の強みを打ち出す。